

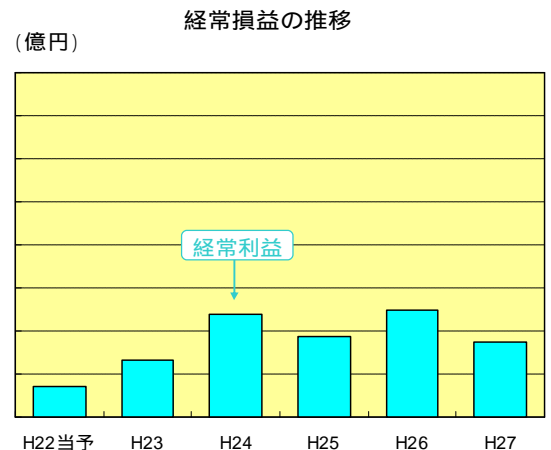
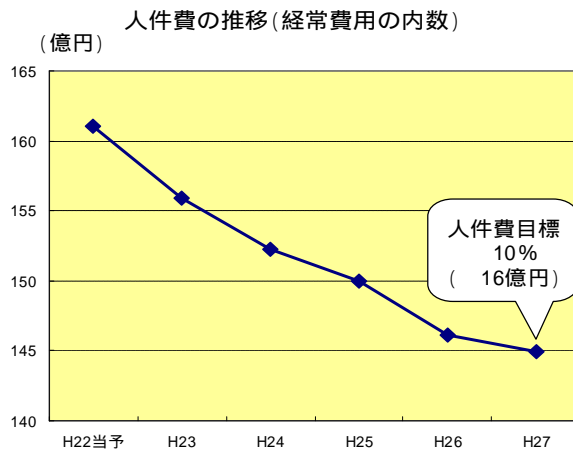
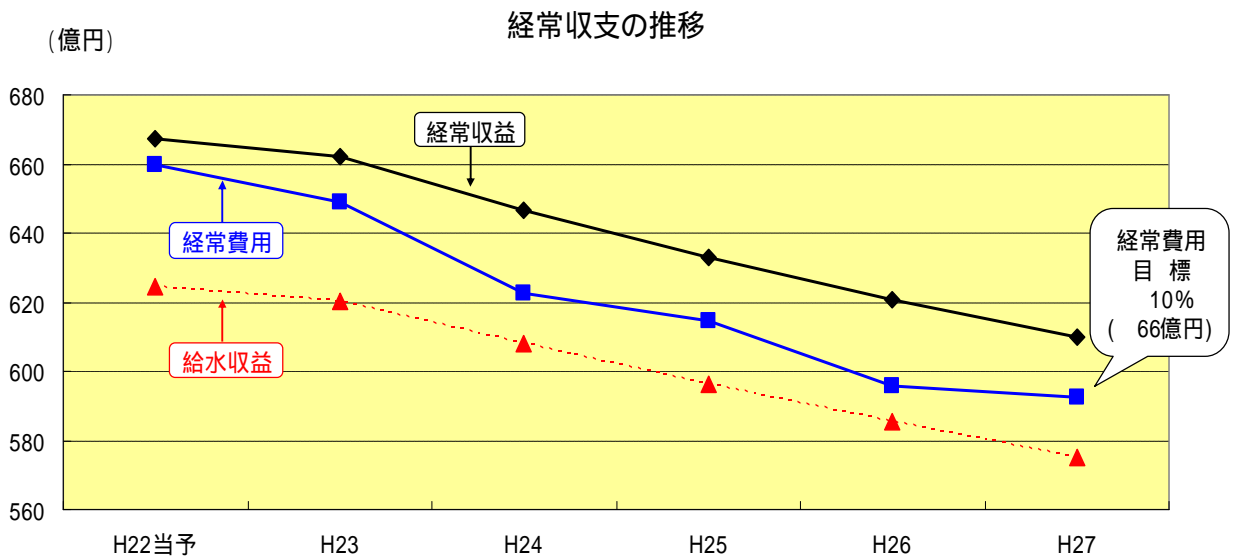
収支計画（平成 23～27 年度）

今後取り組むべき施策と改革を反映した5年間の収支計画を策定しました。これをもとに、健全な事業運営に取り組めます。

収益的収支について

- ・収入は、景気低迷や節水社会の進展による水需要の減により、引き続き給水収益の減少傾向が続くと見込んでいます。
- ・一方、支出は、職員数削減等による人件費の削減、事務事業の精査等による物件費・資本費の削減などにより、減少を見込んでいます。
- ・この結果、厳しい経営環境にあっても、今後5年間については、各年度の経常利益を確保できる見通しです。
- ・なお、地方公営企業会計制度の見直しに伴い義務付けが想定される退職給付引当金等は、平成 23 年 3 月現在、関係法案が未成立であり算定方法の詳細も未確定であるため、計上していません。

収益的収支：一事業年度の経営活動に伴い発生する水道料金収入などの収益と、それに対応する人件費などの維持管理費や減価償却費等の費用を計上しているもの



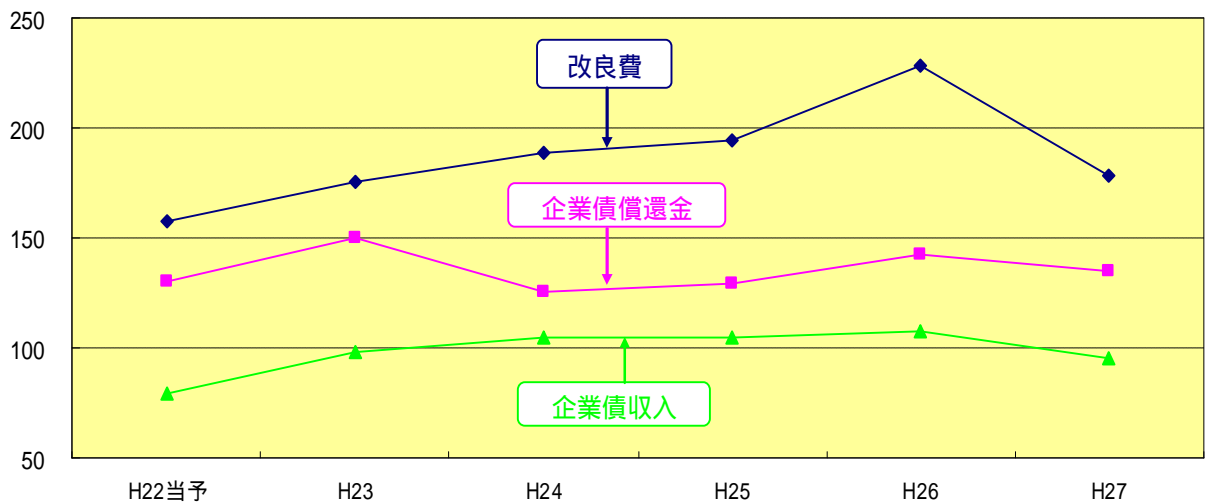
資本的収支について

- ・改良費は、アセットマネジメント手法による効率的な執行に努めることとしていますが、施設の計画的な更新や震災対策の強化など、安心・安全で良質な水の安定供給に必要な事業費を見込んでいます。
- ・一方、企業債の借入れについては、財務体質の強化を図るため、償還金の範囲内に抑制することとしています。
- ・この結果、資金残高が減少しますが、円滑な事業運営に必要な資金は確保しながら、目標達成に向けて企業債残高を削減できる見通しです。

資本的収支：将来の経営活動に備えて行う浄水場や管路の整備などに要する支出と、その財源となる企業債などの収入を計上しているもの

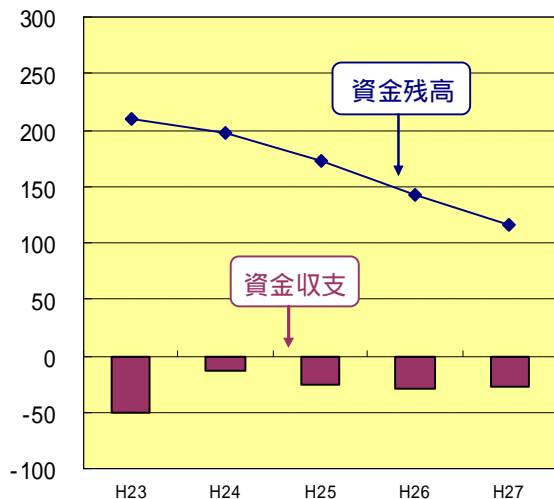
改良費、企業債償還金、企業債収入の推移

(億円)



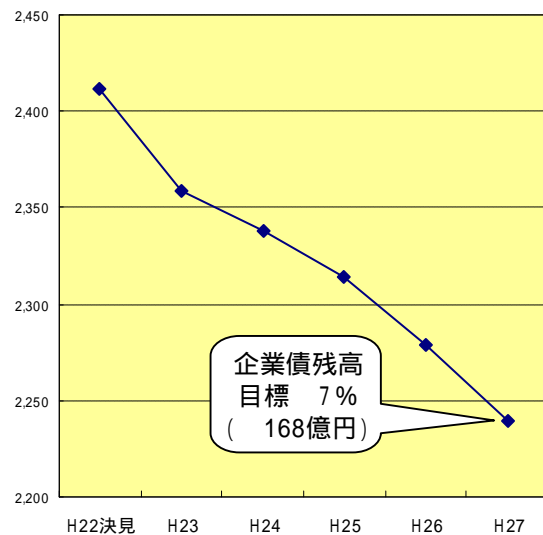
資金収支、資金残高の推移

(億円)



企業債残高の推移

(億円)



水道事業会計 収支計画（平成23～27年度）

< 収益的収支 >

(単位: 億円、税抜)

	H22当予	H23	H24	H25	H26	H27
経常収益	667	662	646	633	621	610
給水収益	624	620	608	596	585	575
その他	43	42	39	37	35	35
経常費用	660	649	622	615	596	592
人件費	161	156	152	150	146	145
資本費	228	220	198	200	201	203
物件費等	271	273	273	265	249	244
経常損益	7	13	24	19	25	18
特別利益	47	7	10	13	10	0
特別損失	8	8	0	4	0	4
特別損益	39	1	10	9	10	4
純損益	46	12	34	28	35	14
未処分利益剰余金	-	98	120	115	123	103

< 資本的収支 >

(単位: 億円、税込)

	H22当予	H23	H24	H25	H26	H27
収入	99	107	116	119	147	107
企業債	79	98	105	105	108	95
その他	20	9	11	14	39	12
支出	374	353	325	335	383	315
改良費	158	176	189	194	228	178
償還金等	216	177	137	141	155	136
収支差引	275	246	209	216	236	208

資金収支	42	51	13	25	29	27
資金残高	-	209	197	172	143	116

企業債残高	(2,411)	2,359	2,338	2,314	2,279	2,239
-------	---------	-------	-------	-------	-------	-------

(注1) 表内計算について、端数処理の関係により数値が合わないことがある。

(注2) H22は当初予算、H23は当初予算、H24以降は計画値である。

(注3) H22当予の企業債残高欄の()内は、H22決算見込における年度末残高を記載している。

水道事業会計 収支計画（平成 23～27 年度）の前提条件について

[収益的収入]

- 給水収益 ・ 過去 5 ヶ年の用途別及び水量区画別水量の平均増減率をもとに算出
- 特別利益 ・ 平成 23 年度以降の土地売却収入 40 億円を見込む

[収益的支出]

経常費用全体について対 22 年度当初予算比 10%、 66 億円の削減を図る

- 人件費 ・ 給与カットの継続や超過勤務のさらなる見直し、職員数削減による人件費の削減を見込む（対 22 年度当初予算比 10%、 16 億円の削減）
・ 職員数については 200 人以上の削減
- 資本費 ・ 減価償却費及び支払利息を計上
- 物件費等 ・ 動力費及び薬品費（変動費）については給水量の増減に応じて計上
・ その他の物件費については平成 23 年度（当初予算）水準をもとに事務事業の精査等による削減を見込む

[資本的収入]

- 企業債 ・ 企業債償還金の範囲内での発行額とし、企業債残高を削減（対 22 年度末見込み残高比 7%、 168 億円の削減）

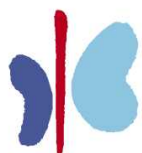
[資本的支出]

- 改良費 ・ アセットマネジメント手法（中長期的な視点に立ち、施設の適切な維持・補修による更新サイクルの延伸や、重要度・優先度を踏まえた更新投資の平準化などにより、全体事業費を削減する手法）により算出した事業費を計上

（注）地方公営企業会計制度の見直しに伴い義務付けが想定される退職給付引当金等は平成 23 年 3 月現在、関係法案が未成立であり算定方法の詳細も未確定であるため、計上していない。



これからもより安全でおいしい水道水を
安定的にお届けできるよう、
取り組みを推進していきます。



●●● 水はみんなの宝物 ●●●

大阪市水道局